2016年2月13日　NO FENCE 声明

**北朝鮮当局による核・ミサイル実験をふまえ、あらためて強制収容所廃絶を訴える**

北朝鮮当局は1月6日に核実験を実施し、また2月7日にミサイル発射を実施した。これらの行為が、日本の人々を恐怖と危険にさらすだけでなく、アジアひいては世界の平和を脅かす、許されざるものであることは言うまでもない。さらにこれらの行為は、これまで重ねられてきた北朝鮮当局の軍事的挑発がすべてそうであったように、市井の在日朝鮮人への偏見を助長することによって日朝人民を分断し、また「周辺国の脅威」を口実とする日本の軍事化をもいっそう誘発するものであろう。

そして忘れてはならないのが、一連の核・ミサイル開発をはじめとする北朝鮮の先軍体制は、罪もない北朝鮮民衆に対する巨大な人権侵害によってのみ可能になっていることである。ミサイル一発を発射するためのカネがあれば、北朝鮮の国民全員に1年分の食料を提供できるといわれている。北朝鮮の軍事独裁政府は、自らの体制を維持するために、民衆を苦難のうちにおいたまま徹底的に収奪し、資源を軍事開発につぎこんでいるのである。

このような収奪にもとづく軍事体制を根底において支えているのが、強制収容所にほかならない。政府に対して批判めいたことを言おうものなら、たちまち密告され、本人だけでなく家族まで、地獄のような強制収容所に送られてしまう。その恐怖と威嚇によって、体制批判が全く封じられているからこそ、政府は民衆を先軍体制に動員できるのである。

強制収容所に送られた者は、「共和国に反逆した人間のクズ」と見なされ、いっさい人権のない奴隷労働に、死ぬまで従事させられる。今回の核実験にあたっても、豊渓里の核実験場から2～3kmの地点にある16号管理所（強制収容所）の収容者が、核実験場の建設や被曝労働に動員されたとの証言がある（「Daily NK」2016年1月28日付）。危険かつ機密にふれる核実験場での労働には、強制収容所の奴隷を「使いつぶす」のが便利なのであろう。核開発と強制収容所との、かかる密接な関連を根拠として、国際社会は16号管理所の調査・査察を実施すべきである。

もし北朝鮮の軍事独裁体制が終わり、民主化が実現されれば、それは日本の安全保障にとっても、明らかにプラスとなろう。日朝間で経済・文化・政治の交流が進むとともに、北朝鮮国内でも、軍事優先ではなく生活向上を求める動きが燃え上がるはずだからである。

それゆえ私たちは、日本の人々に、以下のことを理解されるよう訴えたい。北朝鮮の核・ミサイル開発は、たんに日本の安全保障問題にとどまるものではなく、罪もない北朝鮮民衆に対する巨大な人権侵害の、ひとつの現れなのだということ。あのミサイルを発射するかわりに、何百万もの北朝鮮民衆の生活を救えたはずだということ。そしてこの不合理を根底で支えているのが強制収容所であり、この廃絶を絶えず訴え、北朝鮮の軍事独裁体制を崩していかないかぎり、安全保障問題も含め根本的解決はありえないということ。

声をあげることのできない北朝鮮民衆にかわって、世界中の人々の力で、強制収容所を廃絶するために行動しよう。